

# おわりに

平成23年度から平成26年度の4年間にわたり、農水省の補助事業として「農作業事故の対面調査」を実施してきた。調査事例は575例におよんだ。

これまで、このように農作業事故の現場で、直接事故に遭われた方に面談し、現場検証をする調査は、全国的に一部を除いて実施されてこなかった。そのため調査方法そのものが手探りであった。

特に、農作業事故は「個人の事故」とされ、事故に遭われた方を探し出すこと、そして調査を依頼してご本人の了解をとること、日程調整をすること、このように調査の手立てをすること自体が、他産業の労災調査とことなる困難さを伴った。しかし、関係各位のたゆまぬ熱意と努力、それにもまして事故に遭われた方の「二度と自分のような辛い目に、他の人に遭ってもらいたくない、少しでも自分の経験が役立つなら」との思いに支えられ、このような調査ができ、貴重な情報が収集された。

また、聞き取り内容、現場検証のマニュアルは成書もなく、まさに手作りでのスタートであった。しかし、調査につれ、各地域で様々な工夫がこらされ、必要な情報を的確につかみ収集されてきた。まさに本邦初の貴重な調査となった。

ところで、農作業は他産業と異なり、「同一条件で」、「繰り返し」、「同じ作業」を行うことが極めて少ない。他産業では通用する事故対策やスキルも参考にはなるが、必ずしも妥当な対策に結びつくとは限らない。今回の調査を通じて改めてその感を強く持たされた。ただ、それでも575例の事例から、共通の課題も多く浮かび上がってきた。農業機械毎の主要な事故様態や、作業は異なるが横断的な共通する事故様態が浮かび上がり、今後の事故防止に大いに資すると考えられる。また、調査を通じての改善提案や、さらに事故に遭われた方自身が、事故を回避するための多くの改善を行われており、これらを全国的に普及することは、事故防止に直結するものである。

今後、これらの成果をいかに農作業現場にわかりやすく、普及するかが大きな課題である。そして、この調査で得られた防止対策を現地ですすめるための推進員、例えば「農作業安全指導士」を養成し、より現場にあった安全指導がなされることを期待するものである。

いずれにしても調査は、端緒についたばかりである。引き続き各地での調査の経験を生かし、より現場にあった対応がされることを期待したい。

なお、平成26年度調査でお世話いただいた団体を列記して謝辞とさせていただきます。

北海道農作業安全運動推進本部、JA岩手県農協中央会農業対策部、JAいわい東農協営農部、JA新しい葛巻営農センター、NOSAI秋田家畜部兼家畜診療センター、仙北農業共済組合建物農機具課、秋田しんせい農協、福島県農協中央会、栃木県農業機械士協議会、佐久浅間農協、えちご上越農協、上越市役所農林水産部農政課、(株)堀農機、広島県農協中央会、JA庄原経済部、福岡県庁、兵庫県農業機械協会、あわじ島農協、兵庫県淡路県民局南淡路農業改良普及センター、鹿児島県農協中央会、沖縄県庁農林水産部糖業農産課。

平成27年3月31日

平成27年 3月

発行 一般社団法人 日本農村医学会

〒100-6827 東京都千代田区大手町1-3-1

(JAビル27階)

TEL 03-3122-8005 FAX 03-3212-5008

印刷 中央印刷株式会社

平成27年 3月

発行 一般社団法人 日本農村医学会

〒100-6827 東京都千代田区大手町1-3-1

(JAビル27階)

TEL 03-3122-8005 FAX 03-3212-5008

印刷 中央印刷株式会社